

綾川町平成 28 年度決算の一般会計等財務書類

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、平成 29 年 3 月 31 日時点で綾川町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、綾川町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,058,080	固定負債	4,172,807
有形固定資産	34,070,033	地方債	3,287,722
事業用資産	16,920,505	長期未払金	0
インフラ資産	16,911,406	退職手当引当金	885,085
物品	238,123	損失補償等引当金	0
無形固定資産	0	その他	0
投資その他の資産	1,988,046	流動負債	499,215
流動資産	6,235,111	1年内償還予定地方債	411,329
現金預金	1,047,676	未払金	0
未収金	31,921	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	5,157,332	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	68,449
その他	0	預り金	19,437
徴収不能引当金	△ 1,818	その他	0
		負債合計	4,672,021
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	41,215,412
		余剰分(不足分)	△ 3,594,243
		純資産合計	37,621,169
資産合計	42,293,190	負債及び純資産合計	42,293,190

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、綾川町が保有する公共施設の総額

投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額

これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率 88.95%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計 37,621,169千円 ÷ 資産合計 42,293,190千円)

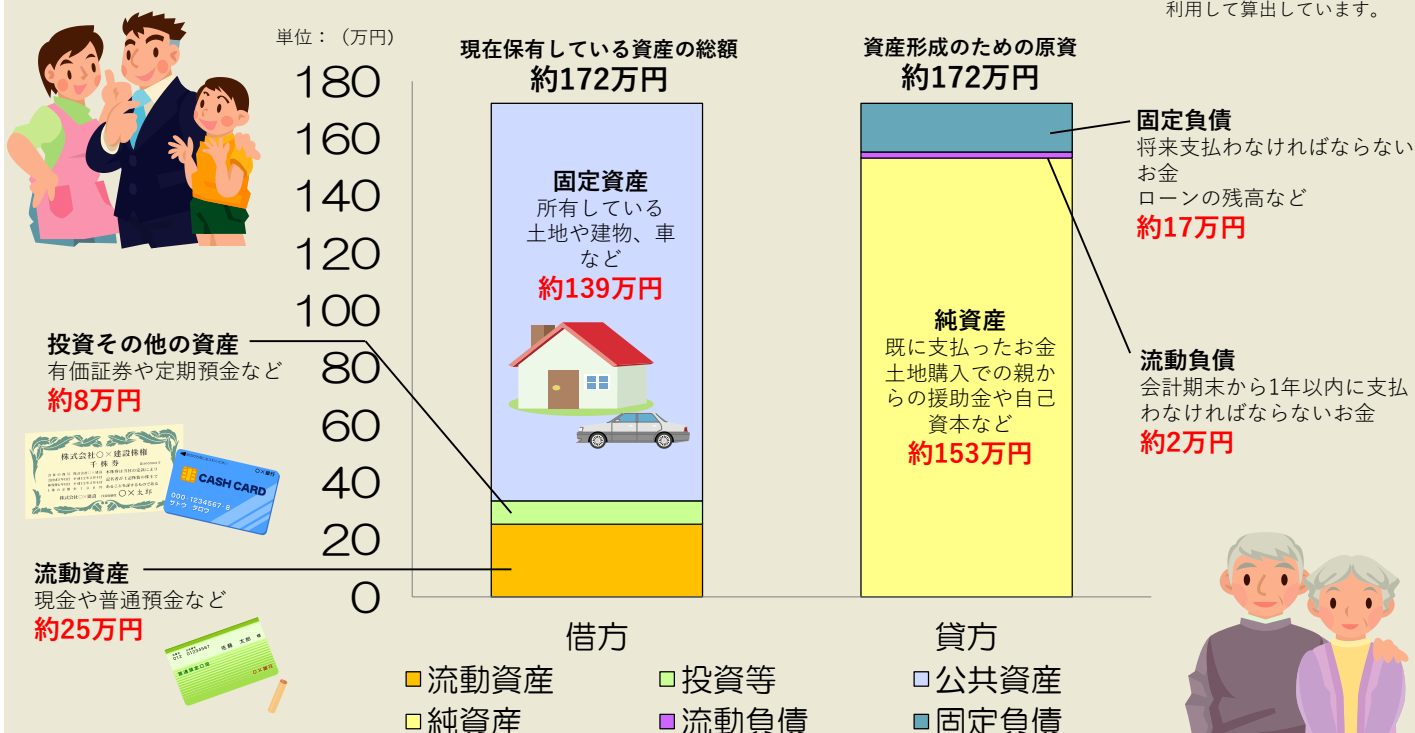
有形固定資産減価償却率 54.57%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 29,839,536千円 ÷ 償却資産 54,678,064千円)

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・

※平成29年3月31日時点の綾川町人口(24,555人)を利用して算出しています。



行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,922,870
業務費用	4,384,335
人件費	1,211,984
物件費等	3,101,327
その他の業務費用	71,023
移転費用	3,538,536
補助金等	1,371,216
社会保障給付	956,223
他会計への繰出金	1,207,996
その他	3,100
経常収益	962,491
使用料及び手数料	288,201
その他	674,290
純経常行政コスト	△ 6,960,380
臨時損失	6,707
臨時利益	0
純行政コスト	△ 6,967,087

人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	37,059,610	41,548,435	△ 4,488,825
純行政コスト(△)	△ 6,967,087		△ 6,967,087
財源	8,274,139		8,274,139
税収等	6,849,742		6,849,742
国県等補助金	1,424,397		1,424,397
本年度差額	1,307,052		1,307,052
固定資産等の変動(内部変動)		619,370	△ 619,370
有形固定資産等の増加		1,457,830	△ 1,457,830
有形固定資産等の減少		△ 1,130,736	1,130,736
貸付金・基金等の増加		586,443	△ 586,443
貸付金・基金等の減少		△ 294,167	294,167
資産評価差額	0	#VALUE!	
無償所管換等	△ 745,494	△ 745,494	
その他	0	△ 206,900	206,900
本年度純資産変動額	561,559	△ 333,024	894,582
本年度末純資産残高	37,621,169	41,215,412	△ 3,594,243

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかがわかります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,807,323
業務収入	8,595,072
臨時支出	6,168
臨時収入	0
業務活動収支	1,781,581
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,797,002
投資活動収入	1,433,573
投資活動収支	△ 1,363,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	438,963
財務活動収入	0
財務活動収支	△ 438,963
本年度資金収支額	△ 20,811
前年度末資金残高	1,049,049
本年度末資金残高	1,028,238
前年度末歳計外現金残高	20,234
本年度歳計外現金増減額	△ 797
本年度末歳計外現金残高	19,437
本年度末現金預金残高	1,047,676

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。